

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月31日
【事業年度】	第38期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	エイボン・プロダクツ株式会社
【英訳名】	Avon Products Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 テレンス・ムアヘッド
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号
【電話番号】	03(5353)9300(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 岡 修
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号
【電話番号】	03(5353)9300(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 岡 修
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第34期 平成17年12月	第35期 平成18年12月	第36期 平成19年12月	第37期 平成20年12月	第38期 平成21年12月
売上高 (千円)	30,656,628	25,886,069	25,078,676	22,159,534	19,640,430
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	2,223,392	61,619	474,090	138,265	129,641
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,266,858	898,029	1,666,295	452,912	141,946
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,114,700	3,114,700	3,114,700	3,114,700	3,114,700
発行済株式総数 (千株)	58,530	58,496	58,460	58,459	58,458
純資産額 (千円)	9,589,416	8,051,230	5,968,164	5,105,953	4,963,926
総資産額 (千円)	16,491,340	14,843,188	11,402,865	9,273,669	8,699,959
1株当たり純資産額 (円)	163.84	137.64	102.09	87.34	84.91
1株当たり配当額 (円)	10.73	7.00	7.00	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	21.59	15.35	28.49	7.75	2.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.1	54.2	52.3	55.1	57.1
自己資本利益率 (%)	13.2	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	22.46	-	-	-	-
配当性向 (%)	49.7	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,131,743	590,138	1,289,852	82,301	1,134,790
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	960,093	3,410,186	379,380	364,761	3,333
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,210,813	638,300	666,028	370,823	50,925
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	1,097,616	3,279,364	944,104	126,219	1,213,417
従業員数 (人)	1,024	879	771	677	570
[外、平均臨時雇用者数]	(335)	(353)	(286)	(275)	(395)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。  
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
 4. 第35期、第36期、第37期及び第38期は当期純損失のため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。  
 5. 純資産額の算定にあたり、第35期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和43年3月	米国のエイボン アライド プロダクツ インコーポレーテッド（以下A A P Iという）は在日支店を開設し、翌年9月から日本におけるエイボン製品の販売を開始しました。
昭和48年9月	A A P Iの親会社であるエイボン プロダクツ インコーポレーテッド（以下A P Iという）の全額出資（資本金16億円）により、当社が設立され、A A P I在日支店より、製造部門（墨田工場）を引継ぎました。
昭和50年6月	伝統的なエイボンの販売方法の基本である“テリトリー制度”（担当地区制度）を日本の習慣に合わせて廃止し、その後の伸長の基礎となる日本独自のエイボン販売方法を確立しました。
昭和50年8月	神奈川県愛甲郡に、現在の厚木オペレーション センターの敷地、建物を取得し、改築に着手しました。
昭和51年11月	A A P Iに第三者割当増資を行ない資本金を34億円としました。
昭和51年11月	A A P I在日支店の閉鎖にともない、営業その他を引き継ぎ、販売を開始しました。
昭和52年2月	厚木工場を開設、本格的製造を開始しました。
昭和54年1月	任意団体エイボン女性文化センターを設立し、女性の地位向上への援助、地域社会への貢献等のプログラムを実施しました。
昭和54年3月	昭和53年3月に着手した厚木工場の拡張工事が完了、業務本部、電算部も移転して、厚木オペレーション センターとして業務を開始しました。
昭和54年9月	日本市場のために開発した、トータル スキンケア ライン“レジョンズ”を発売しました。
昭和57年6月	昭和56年9月より行なわれた厚木オペレーション センターの第二期拡張工事が完了しました。
昭和57年7月	沖縄地域での販売を開始し、日本全域を販売地域としました。
昭和57年12月	A P Iは同社の実質的な子会社であるエイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッド（以下、A I Oという）に当社株式を譲渡しました。
昭和59年5月	当社の100%出資販売子会社として、エイボン株式会社（現株式会社リブ アンド ライフ）を設立し、当社の販売業務を移管しました。
昭和60年10月	エイボン株式会社（現株式会社リブ アンド ライフ）を通じて、健康食品“インナーバランス”の販売を開始しました。
昭和61年12月	A I Oは、A A P Iを吸収合併し、その所有する当社株式を取得しました。その結果、当社は、A I Oの100%子会社となりました。
昭和62年7月	エイボン株式会社（現株式会社リブ アンド ライフ）を通じて、ファッション ジュエリーの販売を開始しました。
昭和62年12月	社団法人日本証券業協会東京地区協会（現日本証券業協会）に当社の株式を店頭登録し、公開しました。
昭和63年10月	エイボン株式会社（現株式会社リブ アンド ライフ）を通じて、ランジェリー（現商品グループ名 インナーウェア）の販売を開始しました。
昭和63年11月	エイボン株式会社（現株式会社リブ アンド ライフ）の営業のうち、化粧品、健康食品、ファッション ジュエリー、ランジェリー（現商品グループ名 インナーウェア）等の販売業務を譲り受けました。
平成3年8月	企業体力の増強と企業体質の再構築により、顧客数の大幅な増大を旨とした中期経営計画（5カ年）を導入しました。
平成5年3月	A I Oの100%出資子会社であるエイボン・ビューティー・プロダクツ株式会社を吸収合併しました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場しました。

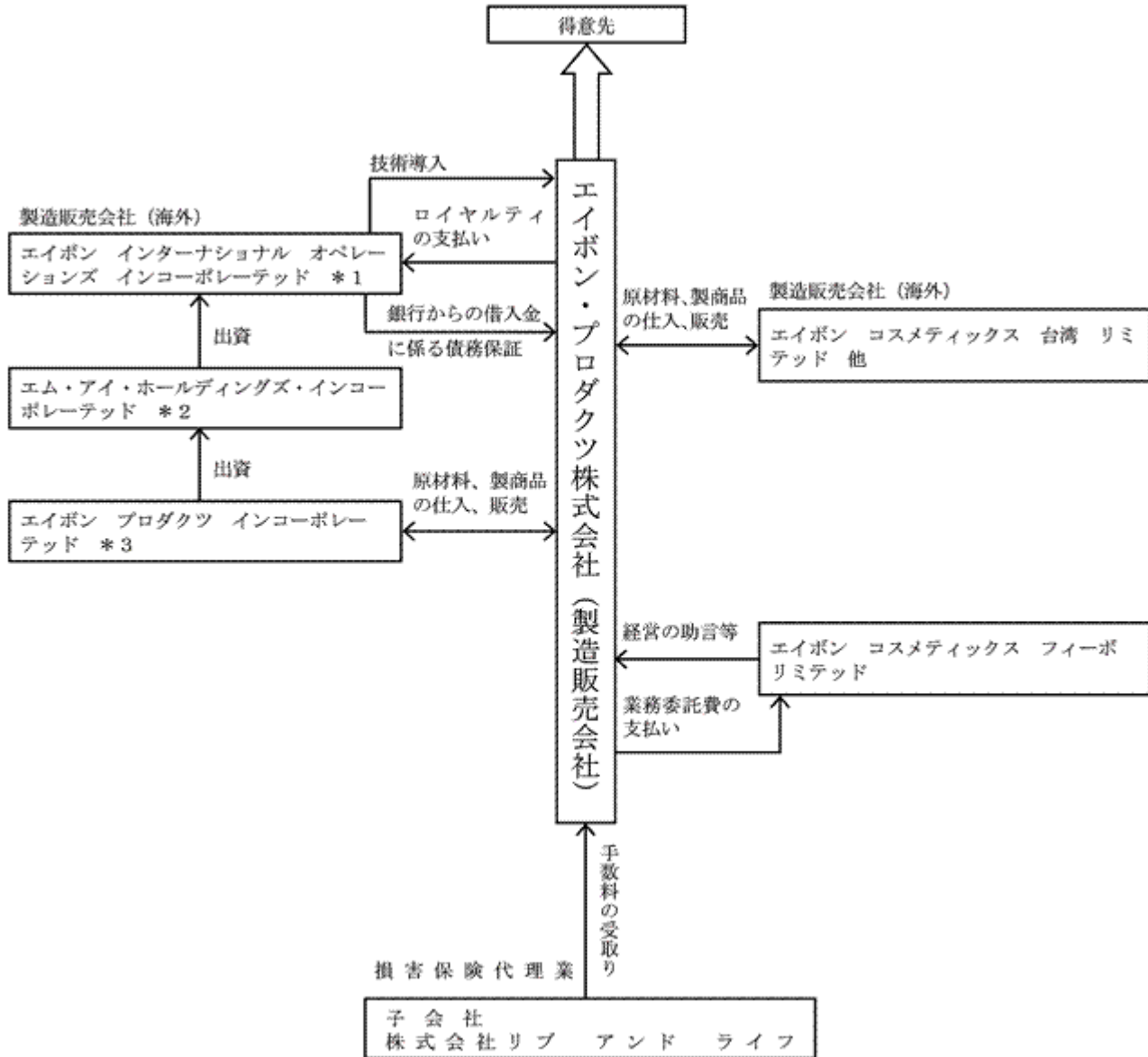
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はエイボン・プロダクツ株式会社（当社）、親会社（直接被所有1社、間接被所有2社）及び子会社1社によって構成されております。

当社は、アメリカ合衆国に本拠地を置く化粧品製造販売会社である親会社のエイボン プロダクツ インコーポレーテッドの一員として、我が国において化粧品等の製造及び販売を行っております。国内においては、多くの得意先を通じて、当社の製・商品を販売するとともに、海外のエイボン・グループ各社と製・商品の仕入並びに販売を行っております。

子会社の株式会社リップ アンド ライフは損害保険代理業を主たる業務としております。

以上のことを系統図として図示すると、次のとおりであります。



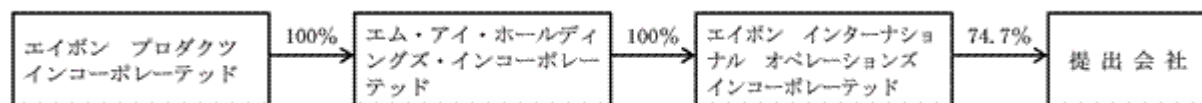
- (注) \* 1 は、直接被所有の親会社です。  
 \* 2 は、間接被所有の親会社です。  
 \* 3 は、間接被所有の親会社であり、\* 2 の親会社です。

## 4【関係会社の状況】

## 親会社

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
エイボン プロダクツ インコーポレーテッド	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	185,600	化粧品類の製造、販売、その他	74.7 (74.7)	エム・アイ・ホールディングズ・インコーポレーテッドの親会社
エム・アイ・ホールディングズ・インコーポレーテッド	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	45,378	化粧品類の製造、販売、その他	74.7 (74.7)	エイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッドの親会社
エイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッド	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	612,785	化粧品類の製造、販売、その他	74.7	

(注) 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有で内数であります。なお、上記の親会社の状況について系統図を示すと、次のとおりであります。



## 5【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
570(395)	46才 4ヶ月	16年 1ヶ月	5,757

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数が前期末に比べ107人減少したのは、定年退職及び自己都合退職に基づく退職者等によります。

## (2) 労働組合の状況

提出会社の労働組合としては、全国一般東京一般労働組合・エイボンプロダクツ分会があります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、世界的な金融危機等による景気後退に一部回復の兆しが見られるものの、企業収益の低迷、不安定な雇用情勢及び依然厳しい所得環境等により、低調に推移いたしました。

当社の主要製品分野であります化粧品業界におきましても景気低迷の影響を受け、全体として冷え込みが続いており、さらに化粧品の価格面及び利益面での絶え間無い企業間競争により、厳しい事業環境となっております。またダイレクトセリング業界におきましても、新たな法規制等により事業環境の厳しさが増しております。

このような環境の中、当社は市場での競争力の回復、売上の持続的成長及び収益性の改善を目指して、現在、複数年にわたる業績回復プランを進めております。当社は、わが国での販売開始から本年で40年という長年の実績とグローバル企業の一員としての強みを生かし、また、日本人女性の肌質と好みにあった高機能かつ高品質の化粧品を国内の自社工場にて製造、販売しております。

さらにお客様のニーズに応える健康食品、ファッション・ジュエリー及びインナーウェア等の豊富な商品を提供してまいりました。

当期におきましては、売上高とともに営業利益を回復すべく諸経費の効率的な使用と削減を図りました。特に前年に引き続きセールス・リーダーシップ・プログラムの拡大に力を注ぐとともに、販売システムの効率化を進めました。その結果、業務の見直しによる人件費、ターゲットとする顧客の絞込みによる販売促進費及び通信費等の大幅な減少を達成いたしました。

売上高につきましては、厳しい雇用・所得環境による個人消費の低迷の影響を受け、エイボンレディの中のトップセラーであるローズクラブメンバーへの高価格スキンケア製品の売上の減少による平均注文額の減少等により、前事業年度を下回る結果となりました。

売上原価につきましては、売上原価率が前事業年度に比して増加しました。これは主として、従来販売費及び一般管理費として処理しておりました製商品廃棄損及び返品損失について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号、平成18年7月5日）に基づき、当期から売上原価として処理することに変更したことにより、

販売費及び一般管理費は、当期の最重要施策の一つであります「諸経費の効率的な使用と削減」に成功し、特に、業務の見直しによる人件費、ターゲットとする顧客の絞込みによる販売促進費及び通信費等の大幅な減少を達成したこと等により、前事業年度に比して下回る結果となりました。この結果、営業損失は下記の金額となりました。

製品面では、独自の技術による新製品の導入とともに、主要ブランドの製品ラインの見直しを行ってまいりました。スキンケア製品では、主力ブランドであります「ミッションY」シリーズに毛穴とキメにアプローチする化粧水「ミッションY スムース リザルト ローション」並びに美容液「ミッションY スムース リザルト セラム」及び「ミッション エクラドール」シリーズより、クリームとバームで目もとをトータルケアする「ミッション エクラドール コントゥアリング アイ システム」等が好評を博しました。

当期の売上高は、196億40百万円（前期比11.4%減）となりました。利益面におきましては、営業損失は1億75百万円（前期は営業利益1億円であり2億75百万円の減少）、経常損失は1億29百万円（前期は経常利益1億38百万円であり2億67百万円の減少）及び当期純損失は1億41百万円（前期は当期純損失4億52百万円であり3億10百万

円の改善）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比較して10億87百万円増加し、当事業年度末には12億13百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、11億34百万円（前期は82百万円の使用）となりました。

投資活動の結果得られた資金は、3百万円（前期は3億64百万円の使用）となりました。

財務活動の結果使用した資金は、50百万円（前期は3億70百万円の使用）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）当事業年度末の財政状態の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	第 38 期 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
メイクアップ(千円)	5,126,743	85.0
スキンケア(千円)	9,377,737	88.0
ヘアケア(千円)	719,525	93.8
その他の化粧品(千円)	1,114,930	99.3
合計(千円)	16,338,937	88.0

(注) 金額は、販売価格(消費税等を除く。)で表示しております。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	第 38 期 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
健康食品(千円)	679,045	89.8
ファッション・ジュエリー(千円)	308,407	78.4
インナーウェア(千円)	347,372	69.0
その他(千円)	186,529	89.8
合計(千円)	1,521,355	81.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	第 38 期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
製品		
メイクアップ(千円)	4,988,394	86.1
スキンケア(千円)	8,893,203	89.4
ヘアケア(千円)	816,183	109.6
その他の化粧品(千円)	839,945	73.8
小計(千円)	15,537,727	88.2
商品		
健康食品(千円)	1,919,628	96.1
ファッション・ジュエリー(千円)	957,168	98.2
インナーウェア(千円)	949,192	86.8
その他(千円)	276,714	58.5
小計(千円)	4,102,702	90.4
合計(千円)	19,640,430	88.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、デフレによる企業収益の悪化、設備投資の低迷及び雇用調整が見込まれるなど、個人消費の回復は不透明で厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした中、当社は引き続き、セールス・リーダーシップ・プログラムの拡大及び活動エイボンレディ数の増加を最重要事項として進めてまいります。さらに、販売システム及び主要ブランドの見直しと簡素化を進めるとともに、間接経費の削減、効率的な支出等によるコスト削減を図ってまいります。



#### 4【事業等のリスク】

当社の事業活動において、下記のリスク等によって当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 厳しい競争市場での事業活動

当社の主要製品分野であります、わが国の化粧品市場は既に成熟した市場であると言われており、化粧品業界の出荷高は、近年、横ばい傾向にあります。このような市場において企業間競争は厳しさを増しておりますが、当社はエイボン・ブランドの魅力を強化するとともに新製品の投入等により、売上及び利益の増加を図っております。しかしながら、予想を超える個人消費の動向、顧客嗜好の変化、競合他社の活動等は、売上の減少を生じ、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 品質保証及び法的規制

当社は、すべてのお買い上げ製品の交換、返品ができるエイボン・ギャランティ制度（完全保証制度）を採用しておりますが、これは自社製品に対する自信の表れであります。また、グローバル企業として世界レベルの研究開発力により製品の品質向上に努めております。しかしながら、万が一、製品の品質について何らかの問題が生じた場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社の化粧品事業では薬事法による医薬部外品の規制等、健康食品事業では食品衛生法の規制等、また、販売形態であります「訪問販売」及び「通信販売」につきましては、消費者との適正な取引を図るための「特定商取引に関する法律」等が定められており、当社はこれらの法的規制に基づき製品の製造及び販売を行っております。従いまして、これらの法律の改廃、新たな法的規制の新設及び適用基準の変更等は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 情報の管理

当社は、国内において多くの得意先の個人情報及び製品の開発、製造等にかかる機密情報を保有しております。これらの情報は、厳重な社内管理体制であります内部監査を含む内部統制制度により管理しております。特に得意先の個人情報につきましては、「個人情報保護法」に準拠し、厳重かつ適切に管理しております。しかしながら、何らかの原因によりこれらの情報が外部に漏洩した場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 災害

当社は、化粧品等製造設備、配送設備、コールセンター及び情報処理部門等を神奈川県愛川町にあります厚木オペレーションセンターに設けております。近年、厚木オペレーションセンターでは、災害による影響を最小限に抑えるべく、諸設備に関して耐震補強工事及び防災設備の改修工事を行いました。また、統括業務及び販売業務等の施設としまして、本社を東京都新宿区の耐震構造建物であります東京オペラシティビルに設けております。さらに、大規模災害発生時に対応する為「災害復旧計画」を作成し、緊急時の対策を講じております。しかしながら、これらの諸設備に災害等不測の事態が生じた場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 1. 技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
エイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッド	アメリカ合衆国	(1) 化粧品、医薬部外品、その他の製造・加工に必要・有益な技術情報の開示・指導並びに商標権、特許権等の使用許諾 (2) 健康食品等の商標権の使用許諾等	昭和63年1月1日から平成23年12月31日(平成21年12月31日から延長)まで、但し、契約期間満了の6カ月前までに当事者の一方が解約通告しない限り、2年ずつ自動延長

(注) 1. 上記契約に基づき、ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

2. 上記の契約期間につきましては、契約期間満了の6カ月前(平成21年6月30日)までに当事者の双方から解約の通告がありませんでしたので、平成22年1月1日から2年間延長されております。

### 2. サービス・サポート契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
エイボン コスメティックス フィーボリミテッド	中華人民共和国	物流、マーケティング、法務、人事及び財務経理等に係る経営助言等の業務委託契約	平成18年1月1日から平成22年12月31日(平成21年12月31日から延長)まで、但し、契約期間満了の6カ月前までに当事者の一方が解約通告しない限り、1年ずつ自動延長

(注) 1. 上記契約に基づき、事務代行手数料を支払っております。

2. 上記の契約期間につきましては、契約期間満了の6カ月前(平成21年6月30日)までに当事者の双方から解約の通告がありませんでしたので、平成22年1月1日から1年間延長されております。

## 6【研究開発活動】

当社の研究開発は、エイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッドとの間で締結した技術導入契約に基づき、エイボン プロダクツ インコーポレーテッドの研究開発部門と緊密な連携により行われております。ニューヨーク州サファーンにあります当該研究開発部門では、肌のメカニズムの精密な分析はもとより、現代化学の応用と天然成分などの有効利用について常に積極的な研究が行われており、また近年は、大学及び民間の研究機関との共同開発を含めて、「美白」及び「老化防止」の二大テーマに対して継続的な研究開発を行っております。

平成21年度は、エイボン製品の強みを積極的にアピールする製品を導入してまいりました。一昨年の発売以来、ご好評いただいております「ミッション エクラ」及び「ミッション エクラドール」を成熟世代のアンチエイジング・ブランドと位置付け、「エクラ」を高保湿をテーマにさらに強化し、肌内水分保持構造に着目した「リペアリングローション」を、「エクラドール」からは目袋に着目した「コントゥアリング アイ システム」及び年齢ラインに着目した「アブソリュート パフォーマンス」を導入いたしました。また、新しいミッションシリーズとして、最新の老化対策技術を駆使したグローバルブランド「リバーサリスト」を発売いたしました。ご好評いただいております「ミッションY」シリーズに「スムーズ リザルト」及び「モーニング マスク」を追加導入いたしました。さらに、様々な角度から美白ケアへのアプローチを可能にするために「ミッションホワイト」シリーズには潤いマスクやUVブロックを含め3製品を販売し、また「クリアホワイト シュブリーム」も強化してまいりました。また、美容整形技術を追い求めた「ミッションDR」シリーズにも6製品を追加導入いたしました。

一方、メイクアップ製品では、当社で第2位の販売数量を示しておりますカラーブランド「エイボン」シリーズを全面的にリニューアルし、また「FMG」に初の夏用ベースメイクアップとして「ビューティ リファイン」、秋には高含水「リキッドファンデーション」を導入いたしました。同時に基幹ベースブランドであります「ミッションリバイタライジング」及び「ルネッセージ」を大幅にリニューアルいたしました。

ヘアケア製品におきましては、グローバル・ヘアケアブランド「アドバンステクニーク」をリニューアルいたしました。

健康食品におきましても、ご好評いただいております「ヴィタリータ」シリーズに新製品として、大豆プロテインの働きに着目した「ピタフォルマ」を発売いたしました。

平成22年度は、「ミッション ホワイト」シリーズを現在のマーケティングトレンドである“透明感”に着目して、エイボンが開発した独自成分をそのままに、強力にリニューアルしてまいります。また、新しい中価格帯ブランドとして、角層の働きに着目した「粋(SUI)」を新発売、4つのスキンケア製品を導入いたします。また最大の売上を誇る「ミッションY」シリーズに新規開発技術を導入し、肌のターンオーバーをテーマに大幅にリニューアルしてまいります。さらに「ミッションDR」シリーズもリニューアルしてまいります。

一方、メイクアップ製品ではグローバル・ブランドである「エイボン」シリーズとして多くの製品を新発売いたします。また「FMG」からは、さらにモイスター感を追求した、新しい使用感の「アクアチャージ リップスティック

ク」、発色性に着目し、色の組み合わせを楽しめる「プロデュース アイズ」を、角層に着目した新シリーズ「粹 (SUI)」からホワイトニングとアンチエイジングに着目したベースメイクラインを春と秋に導入いたします。

健康食品におきましては、ご好評いただいている「ヴィタリータ」シリーズから、海藻成分を使った「ビタマリン」を、また新しいアンチエイジング発想で「DNA ヴィネガー」を、さらには「マルチビタミン」を大幅にリニューアル、アンチエイジングを内外美容という観点から追求した新製品も導入してまいります。

なお、当社独自の研究開発は行っておりませんので、研究開発費用の大部分は、技術導入契約（第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等を参照。）に基づく支払いロイヤルティに含まれております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、有価証券の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金の計上及び退職給付引当金の計上等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、文中の将来に関する事項については、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高につきましては、厳しい雇用・所得環境による個人消費の低迷の影響を受け、エイボンレディの中のトップセラーであるローズクラブメンバーへの高価格スキンケア製品の売上減少による平均注文額の減少等により、前事業年度を下回る結果となりました。

売上原価につきましては、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました製商品廃棄損及び返品損失について「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号、平成18年7月5日）に基づき、当期から売上原価として処理することに変更したことにより、売上原価率が前事業年度に比して増加しました。

販売費及び一般管理費につきましては、当期の最重要施策の一つであります「諸経費の効率的な使用と削減」に成功し、特に、業務の見直しによる人件費、ターゲットとする顧客の絞込みによる販売促進費及び通信費等の大幅な減少を達成したこと等により、前事業年度を下回る結果となりました。

当期の売上高は、196億40百万円（前期比11.4%減）となりました。利益面におきましては、営業損失は1億75百万円（前期は営業利益1億円であり2億75百万円の減少）、経常損失は1億29百万円（前期は経常利益1億38百万円であり2億67百万円の減少）及び当期純損失は1億41百万円（前期は当期純損失4億52百万円であり3億10百万円の改善）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 当事業年度末の財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前事業年度に比較して5億73百万円減少し、86億99百万円となりました。これは主として、現金及び預金が10億87百万円増加する一方、売掛金が3億20百万円、たな卸資産が4億28百万円及び固定資産が6億74百万円それぞれ減少したこと等によりです。

負債合計は、前事業年度に比較して4億31百万円減少し、37億36百万円となりました。これは主として、賞与引当金は3億81百万円増加する一方、仕入債務であります買掛金及び支払手形が3億8百万円、未払金が1億92百万円及び長期退職給付未払金が1億81百万円それぞれ減少したこと等によりです。

純資産合計は、前事業年度に比較して1億42百万円減少し、49億63百万円となりました。これは主として、株主資本において、当期純損失1億41百万円を計上したこと等によりです。

#### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比較して10億87百万円増加し、当事業年度末には12億13百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、11億34百万円（前期は82百万円の使用）となりました。これは、主として減価償却費が5億29百万円、たな卸資産の減少額が4億28百万円及び売上債権の減少額が3億20百万円であったこと等によります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、3百万円（前期は3億64百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得が74百万円及び無形固定資産の取得が6百万円であった一方、非連結子会社の減資による収入が83百万円であったこと等によります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、50百万円（前期は3億70百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の返済が38百万円であったこと等によります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社は、下記の設備を中心に、当事業年度におきまして1億58百万円の設備投資を実施いたしました。  
 主な設備投資は、電話交換機等のリース資産の取得及び金型の取得等であります。  
 また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社及び厚木オペレーションセンター（生産設備及び配送センター等）並びに総合化粧品等販売店としてエイボンビューティセンター東京オペラシティ店、同大阪梅田店を設けております。  
 以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	車両運搬具 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都新宿区)	統括業務施設 及び販売業務 施設	5,532	-	-	10,295	- (-)	4,153	-	19,982	287 (80)
厚木オペレー ションセンタ ー (神奈川県愛甲郡 愛川町)	化粧品等製造 設備及び配送 等施設	1,476,160	14,849	584,932	179,604	961,838 (38,242)	48,935	3,862	3,270,183	283 (315)

- (注) 1. 投下資本の金額は帳簿価額によっております。  
 2. 本社の建物は、賃借建物に係る内装設備等であります。  
 3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書してあります。  
 4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成21年12月31日現在

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
社員送迎用バス	1台	7	3,144	2,096
電話交換機等の事務機	一式	5	4,318	719

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
 なお、当事業年度末現在における重要な設備計画の概要は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
厚木オペレー ションセンタ ー (神奈川県愛甲郡 愛川町)	工具、器具及 び備品の購入	79	-	自己資金	平成22年1月	平成22年12月	-
	製造設備の更 新、合理化	44	-	同上	同上	同上	-
	その他	146	-	同上	同上	同上	-
本社 (東京都新宿区)	工具、器具及 び備品の購入	10	-	同上	同上	同上	-
合計		280	-	-	-	-	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,496,926
計	262,496,926

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	58,458,605	58,458,605	ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	58,458,605	58,458,605	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年1月1日 ~ 平成17年12月31日 (注)1.	235,000	58,530,000	-	3,114,700	-	24,644
平成18年1月1日 ~ 平成18年12月31日 (注)1.	33,074	58,496,926	-	3,114,700	-	24,644
平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日 (注)1.	36,800	58,460,126	-	3,114,700	-	24,644
平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日 (注)2.	544	58,459,582	-	3,114,700	-	24,644
平成21年1月1日 ~ 平成21年12月31日 (注)2.	977	58,458,605	-	3,114,700	-	24,644

- (注) 1. 単元未満株式の買取り請求による自己株式の取得及び当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得並びに当社取締役会の決議に基づく自己株式の消却  
 2. 単元未満株式の買取り請求による自己株式の取得及び当社取締役会の決議に基づく自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	9	93	7	2	4,027	4,144	-
所有株式数(単元)	-	841	196	547	44,346	2	12,519	58,451	7,605
所有株式数の割合(%)	-	1.44	0.33	0.94	75.87	0.00	21.42	100.00	-

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エイボン インターナショナルオペレーションズ インコーポレーテッド (常任代理人 エイボン・プロダクツ株式会社)	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市 アメリカズ アベニュー1345 (東京都新宿区西新宿3-20-2)	43,650	74.67
エイボン社員持株会	東京都新宿区西新宿3-20-2	662	1.13
シティグループ・グローバル・マーケッツ・インク (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	アメリカ合衆国ニューヨーク州 グリニッチストリート388 (東京都品川区東品川2-3-14)	652	1.12
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	500	0.85
赤井 知光	大阪府阪南市	368	0.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	325	0.56
赤井 ミチヨ	大阪府阪南市	142	0.24
堀内 清美	大阪市生野区	130	0.22
遠藤 祥司	堺市南区	106	0.18
橋本 眞治	さいたま市大宮区	100	0.17
計	-	46,635	79.77

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,451,000	58,451	-
単元未満株式	普通株式 7,605	-	-
発行済株式総数	58,458,605	-	-
総株主の議決権	-	58,451	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1千株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	977	80,621
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取り請求による普通株式の取得であります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	977	80,621	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

(注) 当事業年度における消却の処分を行った取得自己株式は、当社取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策と認識しており、基本的には利益に見合った配当をすべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、より大きな成長につながる新製品の研究開発及び市場開拓などに充当することを基本方針としております。特に近年はセールス・リーダーシップ・プログラムの拡大及び活動エイボンレディ数の増加等のための投資に充当することを重要な政策としております。

なお、当期の業績は損失計上という不本意な結果となり、また財務体質の強化を図ることが急務であり、当事業年度の期末配当（年間配当）は実施しておりません。

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高（円）	595	486	257	180	89
最低（円）	470	227	140	87	50

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	78	75	74	70	66	60
最低（円）	66	70	57	63	50	53

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	テレンス・ムアヘッド	昭和38年1月30日生	昭和63年7月 ブーズ・アレン・ハミルトン マネジメント・コンサルタント 平成3年12月 エイボン プロダクツ インコーポレーテッド グローバル・ストラテジック・プランニング担当ヴァイス・プレジデント 平成11年6月 エイボン・イタリー社長 平成13年8月 エイボン プロダクツ インコーポレーテッド ニュー・ビジネス・アンド・USビジネス・ディベロップメント担当ヴァイス・プレジデント 平成15年2月 エイボン・カナダ社長 平成18年2月 当社総支配人 平成18年3月 株式会社リブ アンド ライフ取締役(現任) 平成18年4月 当社代表取締役社長(現任)	平成22年3月30日の定時株主総会から2年間	-
代表取締役	IT・カスタマーサービス担当エグゼクティブ・ディレクター	岡修	昭和22年11月3日生	昭和50年12月 当社入社 昭和63年10月 当社情報システム部長 平成6年12月 当社情報システム・カスタマーサービス部長 平成7年1月 当社情報システム・カスタマーサービス本部長 平成10年3月 当社取締役情報システム・カスタマーサービス本部長 平成10年4月 当社取締役業務本部長 平成15年4月 当社取締役カスタマー・リレーションズ・マネジメント本部長 平成17年7月 株式会社リブ アンド ライフ取締役(現任) 平成17年8月 当社取締役ビジネス・トランスフォーメーション・アンド・IT本部長 平成18年1月 当社代表取締役ビジネス・トランスフォーメーション・アンド・IT本部長 平成18年6月 当社代表取締役IT・アンドCRM担当エグゼクティブ・ディレクター 平成18年10月 当社代表取締役IT・カスタマーサービス担当エグゼクティブ・ディレクター(現任)	平成22年3月30日の定時株主総会から2年間	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業担当 エグゼク ティブ・ ディレク ター	小林 和則	昭和40年7月28日生	昭和63年4月 大成ロテック株式会社入社 平成8年2月 S A Pジャパン株式会社トレジャラー 平成8年6月 コダック株式会社C Iアジアパシフィック クリージョンファイナンシャルプラン ニング アナリスト 平成10年4月 同社C Iジャパンリージョンファイナ ンス ディレクター 平成11年7月 日本エンリッチ・グループ株式会社(現 ユニシティ・ジャパン株式会社)コント ローラー 平成14年11月 同社ファイナンスアンドアドミニスト レーション ヴァイス プレジデント 平成15年11月 同社代表取締役社長 平成18年12月 株式会社T I E N S J A P A N代表取 締役社長 平成21年1月 当社セールス・オペレーションズ エグ ゼクティブ・ディレクター 平成21年3月 当社取締役営業担当エグゼクティブ・ ディレクター(現任)	平成22年 3月30日 の定時株 主総会か ら2年間	1
取締役	ファイナ ンス担当ディ レクター	マーク・ヒロ ワタリ	昭和36年5月17日生	昭和58年9月 加国プライス・ウォーター ハウスシニアオーディター 昭和62年3月 加国オンタリオ州税務局 法人税検査官 平成元年10月 加国ソニー・オブ・カナダ・リミテッ ド、インターナルオーディットマネー ジャー 平成3年7月 同社プランニング アンド アドミニスト レーションマネージャー 平成6年2月 加国アルバイン・エレクトロニクス・カ ナダ・インコーポレーテッド、コント ローラー 平成14年4月 日本アイオナテクノロジー社アジアパ シフィック、ファイナンシャル コント ローラー/セールスオペレーションズマ ネージャー 平成15年10月 日本ピープルソフト株式会社代表取締役 兼ファイナンシャル コントローラー 平成17年12月 エイムオー・ジャパン株式会社ファイ ナンシャルコントローラー 平成20年1月 当社ファイナンスディレクター 平成20年3月 株式会社リブ アンド ライフ代表取締役 (現任) 平成21年3月 当社取締役ファイナンス担当ディレク ター(現任)	平成22年 3月30日 の定時株 主総会か ら2年間	-
取締役		シヨン・キム	昭和45年10月27日生	平成11年9月 チャドボーン アンド パークLLPアソ シエート 平成17年10月 エイボン プロダクツ インコーポレー テッド アシスタント ジェネラル カウ ンセル 平成18年3月 エイボン インターナショナル オペレー ションズ インコーポレーテッド、ディ レクター、ヴァイス プレジデント ア ンド セクレタリー(現任) 平成18年5月 エイボン コスメティックス台湾 リミ テッド、ディレクター(現任) 平成20年1月 エイボン プロダクツ インク アジアパ シフィック アンド チャイナ リージョ ナル カウンセル(現任) 平成20年3月 当社取締役(現任) 平成21年2月 エイボン コスメティックス フィーボ リミテッド、ディレクター(現任)	平成22年 3月30日 の定時株 主総会か ら2年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岩國 哲人	昭和11年7月11日生	昭和59年3月 メリル リンチ ジャパン会長 昭和62年6月 メリル リンチ キャピタル マーケット 上席副社長 昭和63年10月 バージニア大学経営大学院客員教授(現 任) 平成元年4月 出雲市長 平成8年3月 当社取締役(現任) 平成8年10月 衆議院議員 平成11年9月 中国 南開大学客員教授(現任) 平成20年12月 中国 山西大学客員教授(現任) 平成21年4月 韓国 東西大学校碩座教授(現任)	平成22年 3月30日 の定時株 主総会か ら2年間	-
取締役		大河原 愛子	昭和16年11月15日生	昭和53年12月 株式会社ジェーシー・フーズ代表取締役 社長 昭和60年9月 株式会社ジェー・シー・シー代表取締役 社長 平成8年3月 当社取締役(現任) 平成12年6月 株式会社ジェーシー・フーズネット(現 株式会社ジェーシー・フーズ・コムサ) 代表取締役会長 平成15年3月 株式会社ジェー・シー・シー代表取締役 会長 平成15年10月 株式会社ジェーシー・コムサ代表取締役 会長(現任) 平成18年6月 亀田製菓株式会社社外取締役 平成19年12月 モルガン・スタンレー証券株式会社シニ アアドバイザー 平成21年7月 株式会社ベネフィット・デリバリー代表 取締役(現任)	平成22年 3月30日 の定時株 主総会か ら2年間	52
取締役		尾原 蓉子	昭和13年10月7日生	昭和37年4月 旭化成工業株式会社入社 平成3年6月 旭化成工業株式会社繊維マーケティング 部FB人材開発部長 平成3年6月 株式会社旭化成テキスタイル取締役 平成6年6月 株式会社旭リサーチセンター取締役(現 任) 平成11年3月 財団法人ファッション産業人材育成機構 IFIビジネス・スクール学長 平成12年3月 当社取締役(現任) 平成20年5月 株式会社良品計画社外取締役(現任) 平成21年4月 財団法人ファッション産業人材育成機構 IFIビジネス・スクール名誉学長(現 任)	平成22年 3月30日 の定時株 主総会か ら2年間	-
常勤 監査役		澤田 澄男	昭和11年10月1日生	昭和45年3月 エイボン アライド プロダクツ イン コーポレートド在日支店入社 昭和51年11月 当社へ移籍 昭和60年5月 当社取締役営業統轄本部長 昭和63年8月 当社取締役業務本部長 平成2年8月 当社常務取締役 平成5年3月 当社常務取締役経営戦略・新規事業企画 本部長 平成6年6月 当社常務取締役辞任 平成9年3月 当社常勤監査役(現任) 平成20年6月 株式会社リブ アンド ライフ監査役(現 任)	平成20年 3月28日 の定時株 主総会か ら4年間	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		貞安 実	昭和16年9月26日生	昭和46年4月 スペリー・ランド・ファーイースト・インク入社 昭和50年1月 米国スペリー・コーポレーション内部監査人 昭和53年9月 米国スペリー・コーポレーション日本担当内部監査マネジャー 昭和63年4月 ユニシス・ジャパン株式会社取締役管理本部長兼日本ユニシス株式会社・沖ユニシス株式会社・東京計器株式会社監査役 平成4年1月 日本コンピュータービジョン株式会社取締役管理本部長 平成6年4月 デルコンピューター株式会社(日本)常務取締役管理本部長 平成13年7月 日本ユニシス株式会社監査役 平成15年3月 当社監査役(現任)	平成19年3月29日の定時株主総会から4年間	17
監査役		足立 俊生	昭和15年11月21日生	昭和38年4月 三井物産株式会社入社 昭和41年4月 米国三井物産株式会社財務部 昭和50年5月 豪州三井物産株式会社財務・経理部 昭和59年11月 中東三井物産株式会社副社長 平成3年7月 豪州三井物産株式会社財務・経理部長 平成5年6月 三井物産株式会社プロジェクト金融部長 平成6年10月 米国三井物産株式会社副社長 平成9年6月 三井物産株式会社監査役 平成12年6月 三井木材工業株式会社専務取締役 平成13年6月 三井物産株式会社顧問 平成19年3月 当社監査役(現任)	平成19年3月29日の定時株主総会から4年間	-
監査役		マシュー・クリフト	昭和50年4月11日生	平成9年8月 エイボン プロダクツ インコーポレーテッド入社 平成12年4月 同社ファイナンス マネジャー 平成15年1月 エイボン・UK ビック・アンド・バックセンター、シニアマネジャー 平成16年5月 エイボン プロダクツ インコーポレーテッド、グローバルファイナンス、シニアマネジャー 平成18年1月 エイボン・ハンガリー、ヘッド・オブ・ファイナンス、シニアマネジャー 平成19年7月 エイボン・フィリピン、ヘッド・オブ・ファイナンス、ディレクター 平成21年5月 エイボン コスメティックスフィーボ リミテッド、ディレクター(現任) 平成21年5月 エイボン・アジア・パシフィック、エグゼクティブ・ディレクター、ファイナンス(現任) 平成21年6月 エイボン コスメティックス台湾 リミテッド、スーパーバイザー(現任) 平成22年3月 当社監査役(現任)	平成22年3月30日の定時株主総会から2年間	-
計						112

- (注) 1. 取締役 シヨン・キム、岩國 哲人、大河原 愛子及び尾原 蓉子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 貞安 実、足立 俊生及びマシュー・クリフトは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、基本理念の一つとして、「社会と環境の発展に寄与し、企業責任を全うすること。」を掲げております。この基本理念を根幹として、「会社は、たゆみなく新たな成長の機会を追求し、常に収益性の向上に努め、良き手本として高く評価される倫理的企業になることによって、株主に貢献すること。また、社員は最高の倫理基準を遵守し、常に正しい行動をとること。」が、最も重要な経営課題の一つであると考えております。

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、取締役8名（この内、社外取締役4名）で構成されており、経営方針等、経営上の重要事項を決定するとともに、業務執行に対する監督を行っております。特に多くの社外取締役により、会社経営の透明性及び公正性を向上させ、経営の「信頼性」を確保するように努めております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名（常勤監査役1名と社外の非常勤監査役3名）で構成されており、取締役会への出席等、取締役の職務執行の監査を行っております。特に社内の状況に詳しい社内出身の監査役と社外監査役の連携により、監査の実効性をより高め、客観的な意見表明が出来るように努めております。また、定期的に会計監査人でありますあらた監査法人から会計監査の方法及び会計監査の結果等について報告を受けております。

当社はあらた監査法人により、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小澤 義昭氏であり、また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名及びその他5名であります。

また、顧問契約を結んでおります顧問弁護士（法律事務所）から、必要に応じて法律全般に係る助言を受け、諸法令の遵守に努めております。

役員報酬等は、下記の通りであります。

#### 役員報酬等

		支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役分)	報酬等	8名 (3名)	261百万円 (6百万円)
監査役 (うち社外監査役分)	報酬等	3名 (2名)	20百万円 (7百万円)
合計 (うち社外役員)		11名 (5名)	282百万円 (13百万円)

(注) 上記支給額その他、使用人兼務取締役(3名)に対して使用人分給与(賞与を含む)73百万円があります。上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額1百万円(取締役2名及び監査役1名)が含まれております。また、当事業年度における支給により減少した役員退職慰労金5百万円(取締役1名)は含まれておりません。

取締役の報酬限度額は、平成18年3月30日開催の定時株主総会において年額4億円以内と決議いただいております。なお、当該取締役の報酬限度額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

監査役の報酬限度額は、昭和62年7月17日開催の定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

#### 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の決議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選任した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(2) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

事業活動全般にわたり生じ得る多様なリスクに対応する様、内部統制システムとして内部牽制及び内部監査の両制度を設けております。

内部牽制制度

当社の最上位組織は、株主総会において選任された取締役により構成された取締役会であり、経営方針等、経営の重要項目の決定を行っております。また、この取締役会は社長の他、経営会議のメンバーによる業務執行が経営方針等に合致し、適正かつ効果的に行われていることを監督する任務を負っております。

当社の業務執行機関は、各部門の最高責任者で構成する社長を議長とする経営会議であり、業務に係わる諸事項を決定し、実行しております。この経営会議のメンバーは、迅速な意思決定と明確な実行責任が求められております。具体的には、この経営会議の決定に基づき営業、マーケティング、製造及び物流等の各部門が製品の企画、製造、販売及び配送の業務を行い、電算、経理、法務及び人事・総務の各部門が、その管理を担当するとともに内部牽制によるコントロールを実施しております。

内部監査制度

当社は、内部監査部門を設けており、当該内部監査部門と親会社でありますエイボン プロダクツ インコーポレーテッドの国際監査部門のスタッフによる内部監査を実施しております。特に、当該国際監査部門の専門スタッフにより定期的な内部監査を受けており、業務プロセスの適正性及び経営の効率性等を常に確認し、その改善を図っております。また、内部監査部門は必要に応じて、監査役会及び会計監査人であります監査法人と連携し、その業務を遂行しております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

親会社でありますエイボン プロダクツ インコーポレーテッド（アメリカ合衆国）より、社外取締役1名及び社外監査役1名が就任しております。

親会社等と製・商品の仕入及び販売の取引を行っております。また、親会社でありますエイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッド（アメリカ合衆国）に技術導入契約に基づきロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

上記以外の当社の社外取締役又は社外監査役と当社の間には、人的関係等の利害関係はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

全社員の行動指針となるべき規範をまとめた「業務倫理規程」を配布し、また、これを社内イントラネットに掲載し、「社員は、業務において最高水準の倫理規範を遵守して行動し、不適切な行為またはその疑いを招くような行為を避けること。」という会社の基本原則について、意識の向上、強化に努めております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、「会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の各々の責任を法令の限度において免除することができる。」また、「会社法第427条1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。」旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が各々の職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 自己の株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができ



る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 内部管理体制の整備・運用状況

平成19年12月14日開催の取締役会において定めた「業務の適正を確保するために必要な体制の整備」について、平成20年12月12日開催の取締役会において、「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制の整備」を加えることを決議しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
-	-	31	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区別できないため、その合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、監査日数、人員数等を勘案して適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.1%
利益基準	2.2%
利益剰余金基準	3.1%

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	126,219	1,213,417
売掛金	1,419,727	1,098,901
商品	437,222	-
製品	535,171	-
商品及び製品	-	772,154
原材料	729,829	-
仕掛品	193,261	206,051
貯蔵品	99,911	-
原材料及び貯蔵品	-	588,777
前払費用	379,017	363,559
未収入金	577,046	357,568
その他	4,468	593
貸倒引当金	11,233	9,682
流動資産合計	4,490,642	4,591,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,895,145	7,907,065
減価償却累計額	6,258,306	6,425,372
建物(純額)	1,636,839	1,481,693
構築物	166,607	166,607
減価償却累計額	148,783	151,758
構築物(純額)	17,824	14,849
機械及び装置	5,358,774	5,373,430
減価償却累計額	4,608,267	4,788,497
機械及び装置(純額)	750,506	584,932
車両運搬具	71,237	71,607
減価償却累計額	65,582	67,745
車両運搬具(純額)	5,655	3,862
工具、器具及び備品	3,909,676	3,875,584
減価償却累計額	3,623,581	3,685,684
工具、器具及び備品(純額)	286,095	189,900
土地	961,838	961,838
リース資産	-	62,961
減価償却累計額	-	9,872
リース資産(純額)	-	53,089
有形固定資産合計	3,658,760	3,290,165
無形固定資産		
ソフトウェア	40,045	31,677
無形固定資産合計	40,045	31,677
投資その他の資産		
関係会社株式	100,000	10,000
敷金及び保証金	233,184	232,383
前払年金費用	751,037	544,389
投資その他の資産合計	1,084,221	786,772

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
固定資産合計	4,783,026	4,108,615
資産合計	9,273,669	8,699,959
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	672,779	459,473
買掛金	1 550,714	1 455,129
短期借入金	2 38,474	2 -
リース債務	-	12,383
未払金	1 1,133,239	1 941,219
未払消費税等	121,510	61,403
未払費用	1,074,002	1,007,824
未払法人税等	19,596	21,096
預り金	177,359	166,419
返品調整引当金	28,550	22,944
賞与引当金	-	381,967
その他	5,149	5,149
流動負債合計	3,821,376	3,535,011
<b>固定負債</b>		
長期退職給付未払金	309,081	127,536
役員退職慰労引当金	37,258	-
役員退職慰労未払金	-	32,516
リース債務	-	40,969
固定負債合計	346,339	201,021
負債合計	4,167,715	3,736,033
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,114,700	3,114,700
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	24,644	24,644
資本剰余金合計	24,644	24,644
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	778,675	778,675
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,200,000	-
繰越利益剰余金	12,066	1,045,906
利益剰余金合計	1,966,608	1,824,581
株主資本合計	5,105,953	4,963,926
純資産合計	5,105,953	4,963,926
負債純資産合計	9,273,669	8,699,959

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	17,620,254	15,537,727
商品売上高	4,539,280	4,102,702
売上高合計	22,159,534	19,640,430
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	466,155	535,171
当期製品製造原価	5,523,268	5,134,348
他勘定振替高	193,888	243,625
合計	5,795,535	5,425,895
製品期末たな卸高	535,171	475,243
製品売上原価	5,260,363	4,950,651
商品売上原価		
商品期首たな卸高	406,865	437,222
当期商品仕入高	1,860,397	1,521,355
他勘定受入高	660	14
合計	2,267,924	1,958,592
商品期末たな卸高	437,222	296,911
商品売上原価	1,830,701	1,661,681
売上原価合計	7,091,065	6,612,333
売上総利益	15,068,469	13,028,097
販売費及び一般管理費	14,968,313	13,203,175
営業利益又は営業損失( )	100,156	175,077
営業外収益		
為替差益	32,892	-
受取配当金	-	52,800
その他	5,421	3,579
営業外収益合計	38,314	56,379
営業外費用		
支払利息	151	1,213
為替差損	-	9,727
その他	53	1
営業外費用合計	204	10,942
経常利益又は経常損失( )	138,265	129,641
特別損失		
固定資産除却損	16,194	6,235
特別損失合計	16,194	6,235
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	122,071	135,876
法人税、住民税及び事業税	6,537	6,070
法人税等調整額	568,446	-
法人税等合計	574,983	6,070
当期純損失( )	452,912	141,946

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,214,768	58.0	2,700,631	52.5
労務費		911,427	16.5	900,414	17.5
経費		1,414,446	25.5	1,546,107	30.0
(うち減価償却費)		(367,013)	(6.6)	(296,981)	(5.8)
(うち外注加工費)		(430,359)	(7.8)	(416,151)	(8.1)
当期総製造費用		5,540,642	100.0	5,147,153	100.0
期首仕掛品たな卸高		176,548		193,261	
合計		5,717,190		5,340,415	
期末仕掛品たな卸高		193,261		206,051	
他勘定振替高		660		14	
当期製品製造原価		5,523,268		5,134,348	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品及び売上原価等に配賦しております。

(注) 他勘定振替高は、商品売上原価への振替額であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,114,700	3,114,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,114,700	3,114,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,644	24,644
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,644	24,644
資本剰余金合計		
前期末残高	24,644	24,644
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,644	24,644
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	778,675	778,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	778,675	778,675
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,200,000
当期変動額合計	-	1,200,000
当期末残高	1,200,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	850,145	12,066
当期変動額		
剰余金の配当	409,220	-
別途積立金の取崩	-	1,200,000
当期純損失( )	452,912	141,946
自己株式の消却	77	80
当期変動額合計	862,211	1,057,972
当期末残高	12,066	1,045,906

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,828,820	1,966,608
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	409,220	-
当期純損失( )	452,912	141,946
自己株式の消却	77	80
<b>当期変動額合計</b>	<b>862,211</b>	<b>142,027</b>
当期末残高	1,966,608	1,824,581
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	77	80
自己株式の消却	77	80
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
当期末残高	-	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,968,164	5,105,953
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	409,220	-
当期純損失( )	452,912	141,946
自己株式の取得	77	80
自己株式の消却	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>862,211</b>	<b>142,027</b>
当期末残高	5,105,953	4,963,926
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,968,164	5,105,953
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	409,220	-
当期純損失( )	452,912	141,946
自己株式の取得	77	80
自己株式の消却	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>862,211</b>	<b>142,027</b>
当期末残高	5,105,953	4,963,926



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	122,071	135,876
減価償却費	584,862	529,186
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,703	1,551
前払年金費用の増減額( は増加)	78,155	206,648
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,985	37,258
固定資産除却損	16,194	6,235
受取利息及び受取配当金	0	52,800
支払利息	151	1,213
売上債権の増減額( は増加)	222,436	320,825
たな卸資産の増減額( は増加)	142,222	428,412
その他の流動資産の増減額( は増加)	352,902	255,608
仕入債務の増減額( は減少)	443,916	308,890
未払人件費の増減額( は減少)	117,070	265,648
退職給付未払金の減少額	235,372	208,954
役員退職慰労未払金の増減額( は減少)	-	32,516
未払消費税等の増減額( は減少)	23,348	60,106
その他の流動負債の増減額( は減少)	535,901	141,024
小計	76,080	1,099,833
利息及び配当金の受取額	0	42,240
利息の支払額	151	1,213
法人税等の支払額	6,070	6,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,301	1,134,790
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	335,170	74,639
無形固定資産の取得による支出	29,591	6,588
非連結子会社の減資による収入	-	83,760
その他	-	799
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,761	3,333
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	38,474	38,474
自己株式の取得による支出	77	81
リース債務の返済による支出	-	9,609
配当金の支払額	409,220	2,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,823	50,925
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	817,885	1,087,198
現金及び現金同等物の期首残高	944,104	126,219
現金及び現金同等物の期末残高	126,219	1,213,417

## 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式につきましては、移動平均法による原価法を採用しております。	同左
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得しました建物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10 - 45年 機械及び装置 9 - 15年 工具、器具及び備品 2 - 15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ76,550千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得しました建物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10 - 45年 機械及び装置 8 - 15年 工具、器具及び備品 2 - 15年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械及び装置の耐用年数につきましては、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法		<p>(3)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金(前払年金費用)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用751,037千円を資産に計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金</p> <p>期末日後の返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき算定した返品見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年12月12日開催の取締役会において、平成21年3月27日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同定時株主総会において、本総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については、当社所定の基準により、相当額の範囲で各役員の退任時に支給することを決議しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金(前払年金費用)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用544,389千円を資産に計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5. 引当金の計上基準		(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建買掛金及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針：為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として先入先出法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、主として先入先出法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>従来、製商品廃棄損及び返品損失は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号、平成18年7月5日)に基づき、当期から売上原価として処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は339,481千円増加し、売上総利益は同額減少しました。また、販売費及び一般管理費は339,481千円減少しております。</p> <p>なお、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」はそれぞれ296,911千円、475,243千円です。また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ550,064千円、38,713千円です。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 区分掲記した科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 区分掲記した科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。
売掛金 140千円	売掛金 114千円
未収入金 31,260	未収入金 4,184
買掛金 95	買掛金 2,640
未払金 125,643	未払金 134,877
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,000,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,000,000千円
借入実行残高 38,474	借入実行残高 -
差引額 1,961,526	差引額 3,000,000

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 他勘定振替高は、自家製品を販売促進費及び見本費その他へ振替えた額であります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃費 175,998千円	荷造運賃費 165,202千円
販売促進費 3,803,854	販売促進費 3,299,110
従業員給与手当 2,802,137	従業員給与手当 2,435,212
従業員賞与 1,388,721	従業員賞与 1,039,189
ロイヤルティ 1,230,803	ロイヤルティ 1,093,213
福利厚生費 569,785	福利厚生費 483,144
退職給付費用 430,639	退職給付費用 504,686
貸倒引当金繰入額 11,233	貸倒引当金繰入額 9,682
役員退職慰労引当金繰入額 5,030	減価償却費 217,885
減価償却費 217,849	事務代行手数料 866,407
事務代行手数料 861,346	通信費 382,417
通信費 696,319	賞与引当金繰入額 381,967
	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
	受取配当金 52,800千円
4 固定資産除却損の主なものは、機械及び装置の8,804千円、工具、器具及び備品の5,444千円であります。	4 固定資産除却損の主なものは、機械及び装置の1,822千円、工具、器具及び備品の3,776千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	58,460,126	-	544	58,459,582
合計	58,460,126	-	544	58,459,582
自己株式				
普通株式(注)	-	544	544	-
合計	-	544	544	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加544株は単元未満株式の買取り請求による取得544株であり、減少544株は当社取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	409,220	7.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	58,459,582	-	977	58,458,605
合計	58,459,582	-	977	58,458,605
自己株式				
普通株式(注)	-	977	977	-
合計	-	977	977	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加977株は単元未満株式の買取り請求による取得977株であり、減少977株は当社取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)



前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
現金及び預金勘定	126,219千円	現金及び預金勘定	1,213,417千円
現金及び現金同等物	126,219	現金及び現金同等物	1,213,417

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				有形固定資産			
				主として、厚木オペレーションセンターにおける電話交換機(「工具、器具及び備品」)等でありま			
				す。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	51,989	29,452	22,536	工具、器具及び備品	42,805	29,275	13,529
車両運搬具	35,446	23,017	12,428	車両運搬具	35,446	30,641	4,805
合計	87,436	52,470	34,965	合計	78,252	59,917	18,334
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				16,630千円			
1年超				18,334			
合計				34,965			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
支払リース料				18,702千円			
減価償却費相当額				18,702			
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
				(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			
				8,788千円			
				1年超			
				9,546			
				合計			
				18,334			

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table><tr><td>支払リース料</td><td>16,000千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>16,000</td></tr></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	16,000千円	減価償却費相当額	16,000
支払リース料	16,000千円				
減価償却費相当額	16,000				

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法： 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建買掛金及び外貨建予定取引 ヘッジ方針：為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度及び当事業年度においては、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度及びキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)制度を設けております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、旧制度から確定拠出年金制度に移管した部分については、退職給付制度の終了として取り扱い、平成16年度より8年間にわたり従業員に対して拠出され、未払金及び長期退職給付未払金として計上しております。なお、終了した部分に係る会計基準変更時差異については、会計基準適用指針第1号を適用し、8年定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,250,910	3,245,694
(2) 年金資産(千円)	2,213,159	2,129,597
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,037,751	1,116,097
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,081,900	886,932
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	706,888	773,554
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	751,037	544,389
(8) 前払年金費用(千円)	751,037	544,389
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	-	-

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	195,861	174,960
(2) 利息費用(千円)	69,075	66,644
(3) 期待運用収益(千円)	116,642	82,993
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	190,384	273,547
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	<u>338,678</u>	<u>432,158</u>
(6) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)		

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	1.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.75	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。)	9.4	5.8
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>120,085千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>6,188</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td>52,070</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>9,805</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td>16,301</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>15,164</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,149,769</td></tr> <tr><td>その他</td><td>127,191</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,496,573</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,385,256</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>111,317</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金費用</td><td>111,317</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>111,317</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>-</td></tr> </table>	賞与引当金否認	120,085千円	未払事業税否認	6,188	棚卸資産評価損否認	52,070	減価償却限度超過額	9,805	貸倒損失否認	16,301	役員退職慰労引当金否認	15,164	税務上の繰越欠損金	1,149,769	その他	127,191	繰延税金資産小計	1,496,573	評価性引当額	1,385,256	繰延税金資産合計	111,317	前払年金費用	111,317	繰延税金負債合計	111,317	繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>274,393千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>6,115</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td>50,001</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>21,750</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td>14,913</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>13,234</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>962,500</td></tr> <tr><td>その他</td><td>122,530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,465,439</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,352,909</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>112,529</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金費用</td><td>112,529</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>112,529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>-</td></tr> </table>	賞与引当金否認	274,393千円	未払事業税否認	6,115	棚卸資産評価損否認	50,001	減価償却限度超過額	21,750	貸倒損失否認	14,913	役員退職慰労引当金否認	13,234	税務上の繰越欠損金	962,500	その他	122,530	繰延税金資産小計	1,465,439	評価性引当額	1,352,909	繰延税金資産合計	112,529	前払年金費用	112,529	繰延税金負債合計	112,529	繰延税金資産の純額	-
賞与引当金否認	120,085千円																																																								
未払事業税否認	6,188																																																								
棚卸資産評価損否認	52,070																																																								
減価償却限度超過額	9,805																																																								
貸倒損失否認	16,301																																																								
役員退職慰労引当金否認	15,164																																																								
税務上の繰越欠損金	1,149,769																																																								
その他	127,191																																																								
繰延税金資産小計	1,496,573																																																								
評価性引当額	1,385,256																																																								
繰延税金資産合計	111,317																																																								
前払年金費用	111,317																																																								
繰延税金負債合計	111,317																																																								
繰延税金資産の純額	-																																																								
賞与引当金否認	274,393千円																																																								
未払事業税否認	6,115																																																								
棚卸資産評価損否認	50,001																																																								
減価償却限度超過額	21,750																																																								
貸倒損失否認	14,913																																																								
役員退職慰労引当金否認	13,234																																																								
税務上の繰越欠損金	962,500																																																								
その他	122,530																																																								
繰延税金資産小計	1,465,439																																																								
評価性引当額	1,352,909																																																								
繰延税金資産合計	112,529																																																								
前払年金費用	112,529																																																								
繰延税金負債合計	112,529																																																								
繰延税金資産の純額	-																																																								
<p>2. 税効果会計適用後の法人税等負担率は、以下の事由により法定実効税率と相違しております。</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>増加(減少)の理由</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入費用</td><td>72.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>352.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5.4</td></tr> <tr><td>法人税等負担率</td><td>471.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	増加(減少)の理由		損金不算入費用	72.2	評価性引当額	352.8	その他	5.4	法人税等負担率	471.0%	<p>2. 税効果会計適用後の法人税等負担率は、以下の事由により法定実効税率と相違しております。</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>増加(減少)の理由</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入費用</td><td>59.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14.4</td></tr> <tr><td>法人税等負担率</td><td>4.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	増加(減少)の理由		損金不算入費用	59.6	その他	14.4	法人税等負担率	4.5%																																		
法定実効税率	40.7%																																																								
増加(減少)の理由																																																									
損金不算入費用	72.2																																																								
評価性引当額	352.8																																																								
その他	5.4																																																								
法人税等負担率	471.0%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
増加(減少)の理由																																																									
損金不算入費用	59.6																																																								
その他	14.4																																																								
法人税等負担率	4.5%																																																								

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

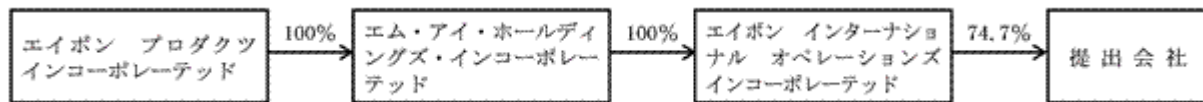
【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	エイボン プロダクツ インコーポ レーテッド	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク州	185,600	化粧品類 の製造、 販売、そ の他	（被所有） 間接 74.7% 〔図1〕	-	当社製 品等 の販 売及 び当 社製 品の 原材 料等 の購 入	化粧品等の販 売	692	売掛金	140
								原材料等の仕 入	17,342	買掛金	95
								経費等の支払	134,849	未払金	912
親会社	エム・アイ・ ホールディ ングズ・イン コーポレー テッド	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク州	45,378	化粧品類 の製造、 販売、そ の他	（被所有） 間接 74.7% 〔図1〕	-	-	-	-	-	-
親会社	エイボン インターナ ショナル オ ペレーション ズ インコー ポレーテッド	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク州	612,785	化粧品類 の製造、 販売、そ の他	（被所有） 直接 74.7% 〔図1〕	-	技術援 助契約 の締結	ロイヤルティ の支払	1,230,803	未払金	124,730

〔図1〕



(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	株式会社リブ アンドライ フ	東京都 新宿区	100,000	損害保険 代理業	（所有） 直接 100%	兼任 3人	-	受取手数料	840	未収入金	5,897

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社 の子会社	エイボン コ スメティッ クス台湾 リミ テッド	台湾 台北縣	664	化粧品類 の製造、 販売、そ の他	-	-	当社製 品等 の販 売	化粧品等の販 売	1,006,133	売掛金	20,025
親会社 の子会社	エイボン コ スメティッ クスフィーボ リミテッド	中華人民 共和国香 港	20	化粧品類 の製造、 販売、そ の他	-	兼任 1人	経営の 助言等 業務委 託	経営の助言 等業務委託	435,351	未払金	147,917

(注) 上記(1)から(4)までの金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 化粧品等の販売については、原則として市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 原材料の仕入については、当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件であります。
- 経営の助言等業務委託については、業務委託契約に基づいており、市場価格等、一般取引条件を参考に決定しております。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

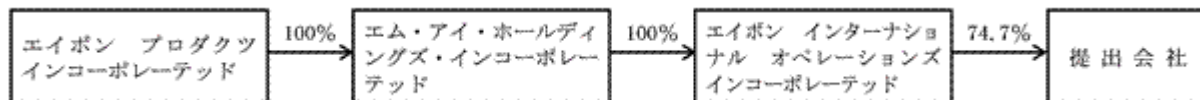
なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	エイボン プロダクツ インコーポレーテッド	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	185,600	化粧品類の製造、販売、その他	(被所有) 間接 74.7% [図1]	当社製品等の販売及び当社製品の原材料等の購入	化粧品等の販売	1,959	売掛金	114
							原材料等の仕入	11,561	買掛金	2,640
							経費等の支払	171,065	未払金	32,493
親会社	エム・アイ・ホールディングズ・インコーポレーテッド	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	45,378	化粧品類の製造、販売、その他	(被所有) 間接 74.7% [図1]	-	-	-	-	-
親会社	エイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッド	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	612,785	化粧品類の製造、販売、その他	(被所有) 直接 74.7% [図1]	技術援助契約の締結	ロイヤルティの支払	1,093,213	未払金	102,383
						債務の保証	取引銀行2行との当座貸越契約及び貸出コミットメント契約についての債務の保証	3,000,000	-	-

[図1]



(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金(千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 リップ アンド ライフ	東京都新宿区	10,000	損害保険代理 業	(所有)直接 100%	事業代行の 受託、役員の 兼任	配当金の受 取り	52,800	未収入金	3,584
							手数料の受 取り	840		

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又 は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(千 円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	エイボン コスメ ティックス 台湾 リミテッド	台湾台北縣	664	化粧品類の 製造、販売、 その他	-	当社製品等 の販売	化粧品等の 販売	941,670	売掛金	49,251
親会社の子会社	エイボン コスメ ティックス フィーボ リミ テッド	中華人民共 和国香港	20	化粧品類の 製造、販売、 その他	-	経営の助言 等業務委託	経営の助言 等業務委託	363,179	未払金	54,707

(注) 上記(1)から(3)までの金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 化粧品等の販売については、原則として市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 原材料の仕入については、当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件であります。
- 経営の助言等業務委託については、業務委託契約に基づいており、市場価格等、一般取引条件を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

エイボン プロダクツ インコーポレーテッド(ニューヨーク証券取引所に上場)

エム・アイ・ホールディングズ・インコーポレーテッド(非上場)

エイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッド(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	87円34銭	84円91銭
1株当たり当期純損失	7円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	2円43銭 同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純損失(千円)	452,912	141,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	452,912	141,946
期中平均株式数(株)	58,459,763	58,458,611

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,895,145	11,920	-	7,907,065	6,425,372	167,066	1,481,693
構築物	166,607	-	-	166,607	151,758	2,974	14,849
機械及び装置	5,358,774	25,188	10,532	5,373,430	4,788,497	188,940	584,932
車両運搬具	71,237	370	-	71,607	67,745	2,162	3,862
工具、器具及び備品	3,909,676	51,431	85,523	3,875,584	3,685,684	143,849	189,900
土地	961,838	-	-	961,838	-	-	961,838
リース資産	-	62,961	-	62,961	9,872	9,872	53,089
有形固定資産計	18,363,281	151,871	96,055	18,419,096	15,128,931	514,867	3,290,165
無形固定資産							
ソフトウェア	291,304	6,588	55,683	242,208	210,530	14,319	31,677
無形固定資産計	291,304	6,588	55,683	242,208	210,530	14,319	31,677

(注) 1. 長期前払費用及び繰延資産につきましては、前期末残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高がありませんので、当明細表から省略しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	厚木オペレーションセンター	コンペアーシステムの改良	12,000千円
工具、器具及び備品	同上	金型の取得	40,298
リース資産	同上	電話交換機の取得	53,979

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	厚木オペレーションセンター	自動ラベリングシステムの除却	10,240千円
工具、器具及び備品	同上	電算機器の除却	49,812
ソフトウェア	同上	音声認識システムの除却	16,050

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,474	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	12,383	1.29	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	40,969	1.29	平成23年～ 平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	38,474	53,352	-	-

- (注) 1. 短期借入金の平均利率については、期末借入金残高がないため、記載しておりません。  
 2. リース債務の平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,565	12,717	12,881	2,804

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,233	9,682	11,233	-	9,682
返品調整引当金	28,550	22,944	28,550	-	22,944
役員退職慰労引当金(注)	37,258	1,212	5,955	32,516	-
賞与引当金	-	381,967	-	-	381,967

(注) 「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労未払金に振替えたものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,293
預金	
当座預金	1,186,093
郵便振替口座	26,030
小計	1,212,123
合計	1,213,417

## (ロ) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エイボンレディ	1,047,562
その他	51,339
合計	1,098,901

(注) エイボンレディとの取引につきましては、個々の取引が少額であり件数が多いため、顧客別の表示は行っておりません。

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
1,419,727	20,571,770	20,892,595	1,098,901	95.0	365
					22.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (ハ) たな卸資産

## (a) 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
健康食品	112,790
ファッションジュエリー	51,441
インナーウェア	84,445
その他	48,233
小計	296,911
製品	
メイクアップ	161,365
スキンケア	179,219
ヘアケア	36,992
その他の化粧品	97,666
小計	475,243
合計	772,154

(b) 仕掛品

品名	金額(千円)
メイクアップ	84,535
スキンケア	53,546
その他	67,969
合計	206,051

(c) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
主要材料	252,842
補助材料	297,221
小計	550,064
貯蔵品	
販売報奨品・印刷物	32,722
その他	5,991
小計	38,713
合計	588,777

(二) 前払年金費用

投資その他の資産に計上の前払年金費用544,389千円の内容については、「1 財務諸表等、(1) 財務諸表、注記事項、(退職給付関係)」に記載しております。

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	246,728
(株)ユニオン野木	35,058
カナダ(株)	31,661
トッパンフォームズ(株)	27,706
(株)高島屋	22,287
その他	96,030
合計	459,473

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年1月	179,021
2月	88,323
3月	192,127
合計	459,473

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	87,436
ゼリアヘルスウェイ	16,583
(株)吉野工業所	16,384
和田工業(株)	14,129
朝日印刷(株)	13,669
その他	306,926
合計	455,129

(ハ) 未払金

項目	金額(千円)
販売促進費等	534,598
未払賞与	45,000
退職給付未払金(一年内に支払い予定の額)	136,840

項目	金額(千円)
ロイヤルティ	104,545
その他	120,236
合計	941,219

(二) 未払費用

項目	金額(千円)
売上割戻	86,815
通信費	108,540
荷造運賃費	72,513
給与・手当	48,378
社会保険料	128,870
その他	562,708
合計	1,007,824

(ホ) 長期退職給付未払金127,536千円及び未払金に含まれています一年以内に支払い予定の退職給付未払金136,840千円(未払金の内訳参照)は、旧制度から確定拠出年金制度に移管した部分について、退職給付制度の終了として取り扱い、8年分割で支払うものです。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	4,738,986	4,996,015	4,984,774	4,920,653
税引前四半期純利益 金額又は四半期純 損失金額( ) (千円)	216,542	158,887	61,403	139,625
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( )(千円)	216,704	155,697	59,241	140,181
1株当たり四半期 純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (円)	3.71	2.66	1.01	2.40

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り(注) 取扱場所  株主名簿管理人  買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店(特別口座の口座管理機関)  (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社(特別口座の口座管理機関) 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.avon.co.jp/IR">http://www.avon.co.jp/IR</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

- (1) 当社の親会社等は、エイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッド（アメリカ合衆国）であります。このエイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッドの議決権の100%を所有しています親会社等はエム・アイ・ホールディングズ・インコーポレーテッド（アメリカ合衆国）であり、さらにこのエム・アイ・ホールディングズ・インコーポレーテッドの議決権の100%を所有しています親会社等はエイボン プロダクツ インコーポレーテッド（アメリカ合衆国）であります。エイボン プロダクツ インコーポレーテッドは、ニューヨーク証券取引所（アメリカ合衆国）に上場しており、継続開示会社であります。
- (2) 当社の直接の親会社等はエイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッドであり、同社及び間接の親会社等でありますエム・アイ・ホールディング・インコーポレーテッドの両社は、共に持株会社であり、両社の最終的な支配株主はエイボン プロダクツ インコーポレーテッドであります。  
エイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッド及びエム・アイ・ホールディングズ・インコーポレーテッドの両社の財務書類は、その最終的な支配株主でありますエイボン プロダクツ インコーポレーテッドの連結財務書類に含まれております。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第37期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月30日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書  
（第38期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月13日関東財務局長に提出  
（第38期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出  
（第38期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成21年5月13日関東財務局長に提出  
（第38期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (4) 臨時報告書  
平成21年2月5日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月7日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

エイボン・プロダクツ株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小澤 義昭  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイボン・プロダクツ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイボン・プロダクツ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

エイボン・プロダクツ株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小澤 義昭  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイボン・プロダクツ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイボン・プロダクツ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エイボン・プロダクツ株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エイボン・プロダクツ株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。